

令和3年度

周南市財務書類
《 統一的な基準 》

一般会計等

全 体

連 結

貸借対照表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書

令和5年3月

山口県周南市

目 次

I 財務書類について

1 財務書類の作成方法	1
2 財務書類4表の解説	2

II 財務書類4表（一般会計等）

1 財務書類4表相関図	8
2 貸借対照表	9
3 行政コスト計算書	14
4 純資産変動計算書	16
5 資金収支計算書	17

III 財務書類4表（全体）

1 財務書類4表相関図（全体）	19
2 貸借対照表（全体）	20
3 行政コスト計算書（全体）	21
4 純資産変動計算書（全体）	22
5 資金収支計算書（全体）	23

IV 財務書類4表（連結）

1 財務書類4表相関図（連結）	24
2 貸借対照表（連結）	25
3 行政コスト計算書（連結）	26
4 純資産変動計算書（連結）	27
5 資金収支計算書（連結）	28

V 財務書類から算出される指標	29
-----------------	----

I 財務書類について

1 財務書類の作成方法

(1) 作成の基準日

令和4年3月31日（令和3度末）

ただし、出納整理期間内（令和3年4月1日～令和4年5月31日）の現金出納は、基準日までに終了したものとして処理しています。

(2) 基本的な考え方

「統一的な基準による地方公会計マニュアル」

（平成27年1月総務省、令和元年8月改訂）に基づいています。

(3) 作成対象

財務書類を一般会計等、全体、連結ベースで作成しています。

一般会計等財務書類は、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計が対象です。全体財務書類は、一般会計等に地方公営事業会計を含めたものです。連結財務書類は、全体に一部事務組合・広域連合（経費負担割合等に応じて比例連結）、第三セクター（出資割合50％超または業務運営に実質的に主導的な立場を確保している相手方）、地方独立行政法人・地方公社等を含めたものです。

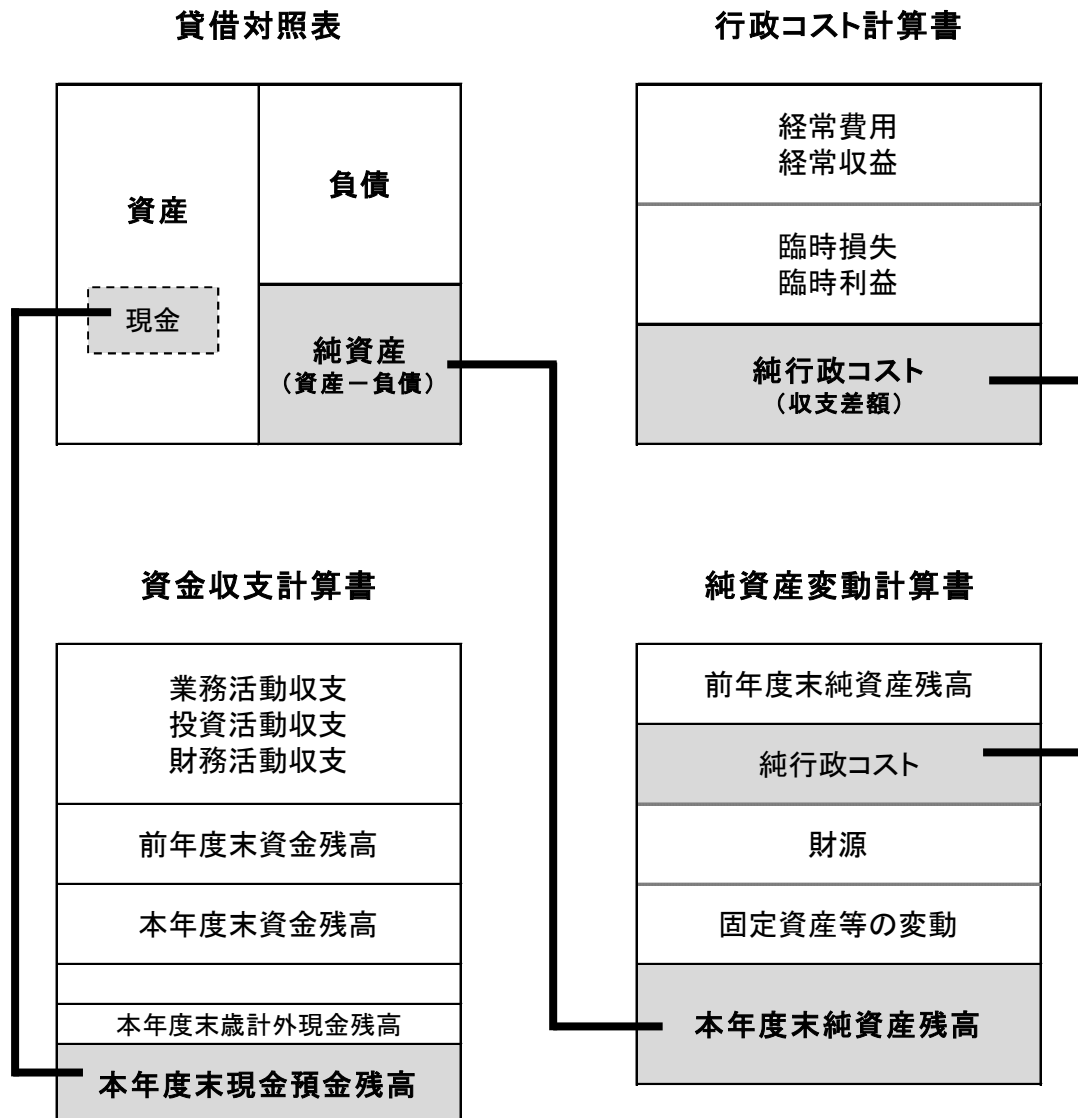
財務書類作成ベース			会計、団体	
連結	全体	一般会計等	一般会計	
			地方公営事業会計以外の特別会計	（該当なし）
		地方公営事業会計	公営企業会計（法適用）	水道事業、下水道事業、病院事業 介護老人保健施設事業、モーターボート競走事業
			特別会計のうち公営企業会計（法非適用）	地方卸売市場事業特別会計 国民宿舎特別会計 駐車場事業特別会計
			特別会計のうち公営企業会計（法非適用）以外	国民健康保険特別会計 国民健康保険鹿野診療所特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計
		第三セクター	一部事務組合・広域連合	山口県後期高齢者医療広域連合 山口県市町総合事務組合 周南地区福祉施設組合、周南地区衛生施設組合 光地区消防組合、周陽環境整備組合 玖西環境衛生組合
				大津島巡航株式会社、株式会社 かの高原開発 一般財団法人 徳山地区漁業振興基金 公益財団法人 周南市文化振興財団 公益財団法人 周南市ふるさと振興財団 公益財団法人 周南市医療公社 公益財団法人 周南地域地場産業振興センター 社会福祉法人 周南市社会福祉協議会 社会福祉法人 周南市社会福祉事業団
			地方独立行政法人・地方公社等	（該当なし）

(4) 備考

端数処理（原則として四捨五入）の関係上、各表の数値の集計が合計欄と一致しない場合があります。

2 財務書類 4 表の解説

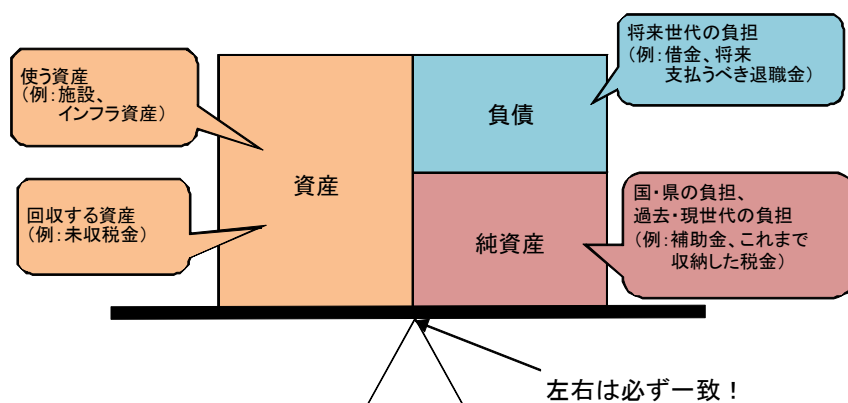
(1) 財務書類 4 表の関係



(2) 貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の財政状態を明らかにするものです。

市が住民サービスを提供するために保有する財産（資産）と、それをどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを対照表示しています。



【資産】

①固定資産

土地や建物のように、通常1年を超えて長期に所有する資産をいいます。

・有形固定資産

庁舎・学校などの事業用資産、道路・河川などのインフラ資産、物品があります。

・無形固定資産

ソフトウェアなどの資産です。

・投資その他の資産

投資及び出資金、投資損失引当金（市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体及び会計に対するものについて実質価額が著しく低下した場合の取得価格との差額）、長期貸付金（地域総合整備資金貸付金、医師確保奨学金貸付金などの貸付債権）、基金（特定目的基金及び定額運用基金。定期預金など安全性の高い運用を実施）、長期延滞債権（収入未済額のうち1年を超えて回収がなされていないもの）、徴収不能引当金（貸付金及び長期延滞債権に関して回収不能と見込まれる額）などです。

②流動資産

・現金預金

・未収金

地方税及びその他（分担金・負担金、使用料・手数料、諸収入）の未収金のうち、長期延滞債権額を除いた額です。短期間のうちに現金化されるべき債権を、流動資産として計上しています。

・短期貸付金

・基金

財政調整基金及び減債基金です。

財政調整基金は、年度間の財源調整を図るため、各年度の収支差額の一部を積み立てる基金で、経済変動による財源不足や、災害復旧など緊急に実施が必要となった事業の財源として柔軟な取り崩しが可能です。減債基金は、地方債の償還に充てる財源を積み立てる基金です。

・徴収不能引当金

【負債】

①固定負債

・ 地方債

地方債のうち、1 年内償還予定額を除いた元金償還額です。

・ 退職手当引当金

将来における市職員の退職金の支給に備えるための引当金です。

・ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失保証債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する基づく将来負担比率の算定に用いた将来負担額を計上しています。

・ その他

リース負債の年度末日より1 年内の支出予定額を除いた額です。

②流動負債

・ 1 年内償還予定地方債

翌年度に償還予定の地方債の元金償還額です。

・ 賞与等引当金

翌年度6 月に支給される期末手当及び勤勉手当のうち、当年度中の4 か月分（1 2 ～ 3 月）に相当する額を計上しています。

・ 預り金

・ その他

リース負債の翌年度支出予定額、翌年度繰上充用金（歳入決算額で歳出決算額を賄いきれない場合の収支差額（形式収支の赤字））などです。

【純資産】

資産の総額から、負債の総額を差し引いたものです。

現在までの世代や国・県等が負担した額を表すもので、将来返済しなくてよい財産分に当たります。

① 固定資産等形成分

資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されます。

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

地方公共団体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されます。純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(3) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、一会計年度の行政活動のうち、福祉やごみの収集など、資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用と、当該サービスの直接の対価として得られた収益を対比させたものです。

【経常費用】

① 業務費用

・ 人件費

職員給与費、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額などです。

・ 物件費等

消耗品の購入、委託業務、維持補修に要する経費、減価償却費（一定の耐用年数に基づき算出された資産価値の減少額）などです。

・ その他の業務費用

支払利息（地方債償還の利子など）や徴収不能引当金繰入額などです。

② 移転費用

・ 補助金等

各種団体への補助金などです。

・ 社会保障給付

生活保護や保育所などの運営費、医療費の助成や各種手当の支給などに要する経費です。

・ 他会計への繰出金

特別会計への繰出金です。

【経常収益】

行政サービスの対価となる使用料・手数料などです。

【純経常行政コスト】

経常費用から経常収益を差し引いたものです。経常的な行政サービスに要したコストを表します。

【臨時損失】

災害復旧に要する経費や資産の除却・売却により生じた損失、投資損失引当金・損失補償等引当金の繰入れなど臨時に発生した費用です。

【臨時利益】

資産売却益など臨時に発生した収益です。

【純行政コスト】

純経常行政コストから臨時損失、臨時利益を差し引いたものです。地方税や地方交付税、国・県からの補助金などで賄うべきコストに当たります。

(4)純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表における純資産について、一会計年度中の動きを表すものです。

【純行政コスト】

行政コスト計算書における純行政コストの金額です。

【財源】

①税収等

地方税、地方交付税、地方譲与税、分担金・負担金などです。

②国県等補助金

国庫支出金及び県支出金です。

【本年度差額】

純行政コストと財源の差額です。

【資産評価差額】

売却可能資産や有価証券の時価評価に伴う増減額などです。

【無償所管換等】

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額などです。

【比例連結割合変更に伴う差額】（連結）

一部事務組合等との連結において、比例連結割合が前年度から変更となった場合に生じる差額を調整するものです。

(5) 資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計年度中の資金の増減を、業務活動・投資活動・財務活動の区分に分けて表すものです。

【業務活動収支】

① 業務支出

- ・ 業務費用支出

人件費、物件費、支払利息などです。

- ・ 移転費用支出

補助金、社会保障給付に要する経費、他会計への繰出金などです。

② 業務収入

税金等、国県等補助金、使用料及び手数料などです。

③ 臨時支出

災害復旧事業費などです。

④ 臨時収入

災害復旧事業にかかる収入などです。

【投資活動収支】

① 投資活動支出

公共施設等整備費、基金積立金、投資及び出資金、貸付金などです。

② 投資活動収入

国県等補助金、基金取崩し金、貸付金元金回収、資産売却などです。

【財務活動収支】

① 財務活動支出

地方債の償還などです。

② 財務活動収入

地方債の借り入れなどです。

【本年度末現金預金残高】

年度末における歳計現金と歳計外現金の合計残高です。

Ⅱ 財務書類4表（一般会計等）

1 財務書類 4 表相関図

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

【資産の部】		【負債の部】	
1. 固定資産	2,333億5,839万円	1. 固定負債	850億3,296万円
(1)有形固定資産	2,049億 195万円	(1)地方債	749億4,051万円
①事業用資産	1,145億1,301万円	(2)長期未払金	2億9,250万円
②インフラ資産	870億5,509万円	(3)退職手当引当金	96億6,496万円
③物品	33億3,385万円	(4)損失補償等引当金	1億3,500万円
(2)無形固定資産	715万円	(5)その他	
(3)投資その他の資産	284億4,929万円	2. 流動負債	91億2,788万円
①投資及び出資金	186億2,747万円	(1)1年内償還予定地方債	78億4,714万円
②投資損失引当金	△19億3,641万円	(2)その他	12億8,073万円
③長期延滞債権	17億3,346万円		
④基金	98億7,371万円	負債合計	941億6,084万円
⑤その他	1億5,106万円		
2. 流動資産	108億4,919万円	【純資産の部】	
(1)現金預金	45億5,217万円	純資産合計	
(2)未収金	1億4,922万円	1,500億4,673万円	
(3)基金	60億5,601万円		
(4)その他	9,179万円		
資産合計	2,442億 758万円	負債・純資産合計	2,442億 758万円

資金収支計算書

(令和3年4月1日現在～令和4年3月31日現在)

1. 業務活動収支	155億9,232万円
2. 投資活動収支	△99億9,496万円
3. 財務活動収支	△34億7,822万円
本年度資金収支額	21億1,913万円
前年度末資金残高	19億4,619万円
本年度末資金残高	40億6,533万円
本年度末歳計外現金残高	4億8,684万円
本年度末現金預金残高	45億5,217万円

行政コスト計算書

(令和3年4月1日現在～令和4年3月31日現在)

経常費用 a	510億7,620万円
1. 業務費用	296億5,951万円
(1)人件費	113億3,709万円
(2)物件費等	176億8,205万円
(3)その他	6億4,036万円
2. 移転費用	214億1,669万円
(1)補助金等	115億8,358万円
(2)社会保障給付	61億1,227万円
(3)他会計への繰出金	37億 396万円
(4)その他	1,688万円
経常収益 b	60億 873万円
(1)使用料及び手数料	9億6,625万円
(2)その他	50億4,248万円
純経常行政コスト a-b	450億6,747万円
臨時損失 c	65億 995万円
(1)災害復旧事業費	2億1,423万円
(2)資産除売却損	3億6,767万円
(3)投資損失・損失補償等引当金繰入額	900万円
(4)その他	59億1,904万円
臨時利益 d	1億4,935万円
(1)資産売却益	1億4,935万円
(2)その他	
純行政コスト (a-b)+(c-d)	514億2,806万円

コストは正数で表示しています

純資産変動計算書

(令和3年4月1日現在～令和4年3月31日現在)

前年度末純資産残高	1,406億4,751万円
純行政コスト e	△514億2,806万円
財源 f	606億7,071万円
(1)税収等	430億6,846万円
(2)国県等補助金	176億 224万円
本年度差額 e+f	92億4,265万円
資産評価差額 g	-
無償所管換等 h	1億6,603万円
その他 i	△946万円
本年度純資産変動額 e+f+g+h+i	93億9,922万円
本年度末純資産残高	1,500億4,673万円

2 貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	233,358,390	固定負債	85,032,964
有形固定資産	204,901,952	地方債	74,940,514
事業用資産	114,513,012	長期未払金	292,496
土地	53,232,590	退職手当引当金	9,664,955
立木竹	217,986	損失補償等引当金	135,000
建物	142,791,799	その他	-
建物減価償却累計額	△ 89,254,820	流動負債	9,127,878
工作物	12,459,723	1年内償還予定地方債	7,847,144
工作物減価償却累計額	△ 6,591,403	未払金	24,676
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	132,330	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 43,536	賞与等引当金	755,993
航空機	-	預り金	486,845
航空機減価償却累計額	-	その他	13,221
その他	2,765,961	負債合計	94,160,843
その他減価償却累計額	△ 1,883,612	【純資産の部】	
建設仮勘定	685,993	固定資産等形成分	239,507,025
インフラ資産	87,055,091	余剰分(不足分)	△ 89,460,292
土地	20,440,408		
建物	320,120		
建物減価償却累計額	△ 240,757		
工作物	155,372,468		
工作物減価償却累計額	△ 102,874,189		
その他	302,140		
その他減価償却累計額	△ 170,583		
建設仮勘定	13,905,483		
物品	9,441,047		
物品減価償却累計額	△ 6,107,198		
無形固定資産	7,151		
ソフトウェア	5,550		
その他	1,601		
投資その他の資産	28,449,287		
投資及び出資金	18,627,470		
有価証券	42,100		
出資金	18,585,370		
その他	-		
投資損失引当金	△ 1,936,406		
長期延滞債権	1,733,458		
長期貸付金	549,556		
基金	9,873,706		
減債基金	-		
その他	9,873,706		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 398,497		
流動資産	10,849,186		
現金預金	4,552,170		
未収金	149,218		
短期貸付金	92,626		
基金	6,056,009		
財政調整基金	4,799,716		
減債基金	1,256,293		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 837	純資産合計	150,046,733
資産合計	244,207,576	負債及び純資産合計	244,207,576

市民1人当たりの貸借対照表

(令和4年3月31日現在:138,718人)

会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,682,250	固定負債	612,992
有形固定資産	1,477,111	地方債	540,236
事業用資産	825,509	長期未払金	2,109
土地	383,747	退職手当引当金	69,673
立木竹	1,571	損失補償等引当金	973
建物	1,029,367	その他	-
建物減価償却累計額	△ 643,426	流動負債	65,802
工作物	89,821	1年内償還予定地方債	56,569
工作物減価償却累計額	△ 47,517	未払金	178
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	954	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 314	賞与等引当金	5,450
航空機	-	預り金	3,510
航空機減価償却累計額	-	その他	95
その他	19,939	負債合計	678,793
その他減価償却累計額	△ 13,579	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,945	固定資産等形成分	1,726,575
インフラ資産	627,569	余剰分(不足分)	△ 644,908
土地	147,352		
建物	2,308		
建物減価償却累計額	△ 1,736		
工作物	1,120,060		
工作物減価償却累計額	△ 741,607		
その他	2,178		
その他減価償却累計額	△ 1,230		
建設仮勘定	100,243		
物品	68,059		
物品減価償却累計額	△ 44,026		
無形固定資産	52		
ソフトウェア	40		
その他	12		
投資その他の資産	205,087		
投資及び出資金	134,283		
有価証券	303		
出資金	133,980		
その他	-		
投資損失引当金	△ 13,959		
長期延滞債権	12,496		
長期貸付金	3,962		
基金	71,178		
減債基金	-		
その他	71,178		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,873		
流動資産	78,210		
現金預金	32,816		
未収金	1,076		
短期貸付金	668		
基金	43,657		
財政調整基金	34,601		
減債基金	9,056		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 6	純資産合計	1,081,667
資産合計	1,760,461	負債及び純資産合計	1,760,461

貸借対照表の増減

(単位:千円)

項目	令和2年度	令和3年度	増減	増減率	主な増減要因等
【資産の部】	238,167,055	244,207,576	6,040,521	2.5	
1 固定資産	231,734,903	233,358,390	1,623,487	0.7	
(1) 有形固定資産	208,763,972	204,901,952	△ 3,862,020	△ 1.8	
事業用資産	116,182,448	114,513,012	△ 1,669,436	△ 1.4	
土地	53,425,716	53,232,590	△ 193,126	△ 0.4	インフラ資産への振替修正等
立木竹	217,986	217,986	0	0.0	
建物	55,252,055	53,536,979	△ 1,715,076	△ 3.1	【増】休日夜間急病診療所、動物園整備 【減】解体、減価償却
工作物	5,559,979	5,868,320	308,341	5.5	休日夜間急病診療所、動物園整備等
船舶	0	0	0	—	
浮標等	91,406	88,794	△ 2,612	△ 2.9	減価償却
その他	1,008,402	882,349	△ 126,053	△ 12.5	減価償却
建設仮勘定	626,905	685,993	59,088	9.4	
インフラ資産	88,812,091	87,055,091	△ 1,757,000	△ 2.0	
土地	20,317,366	20,440,408	123,042	0.6	市道用地の取得
建物	84,514	79,363	△ 5,151	△ 6.1	減価償却
工作物	54,378,137	52,498,279	△ 1,879,858	△ 3.5	【増】道路、河川等の改修 【減】減価償却
その他	140,850	131,557	△ 9,293	△ 6.6	
建設仮勘定	13,891,226	13,905,483	14,257	0.1	
物品	3,769,432	3,333,849	△ 435,583	△ 11.6	【増】消防車両、医療関係機器等の購入 【減】減価償却
(2) 無形固定資産	9,009	7,151	△ 1,858	△ 20.6	
ソフトウェア	7,400	5,550	△ 1,850	△ 25.0	減価償却
その他	1,609	1,601	△ 8	△ 0.5	
(3) 投資その他の資産	22,961,921	28,449,287	5,487,366	23.9	
投資及び出資金	17,834,354	18,627,470	793,116	4.4	上下水道・病院事業等への出資
投資損失引当金	△ 2,253,896	△ 1,936,406	317,490	△ 14.1	病院事業等への出資に対する損失引当
長期延滞債権	1,760,298	1,733,458	△ 26,840	△ 1.5	1年以上の未収債権
長期貸付金	642,197	549,556	△ 92,641	△ 14.4	
基金	5,384,568	9,873,706	4,489,138	83.4	【新】周南公立大学整備等基金、公共施設マネジメント基金
徴収不能引当金	△ 405,600	△ 398,497	7,103	△ 1.8	長期延滞債権のうち回収不能と判断したもの
2 流動資産	6,432,153	10,849,186	4,417,033	68.7	
(1) 現金預金	2,421,897	4,552,170	2,130,273	88.0	
(2) 未収金	531,115	149,218	△ 381,897	△ 71.9	当該年度の未収分
(3) 短期貸付金	92,686	92,626	△ 60	△ 0.1	翌年度に回収予定の貸付金
(4) 基金	3,387,416	6,056,009	2,668,593	78.8	財政調整基金及び減価基金残高
(5) 徴収不能引当金	△ 962	△ 837	125	△ 13.0	未収金のうち回収不能と判断したもの
【負債の部】	97,519,543	94,160,843	△ 3,358,700	△ 3.4	
1 固定負債	88,245,547	85,032,964	△ 3,212,583	△ 3.6	
(1) 地方債	78,256,990	74,940,514	△ 3,316,476	△ 4.2	地方債のうち償還期限が1年を超えるもの
(2) 長期未払金	317,171	292,496	△ 24,675	△ 7.8	小中学校普通教室空調整備及び新南陽学校給食センター整備
(3) 退職手当引当金	9,536,097	9,664,955	128,858	1.4	全職員が退職した場合の必要額
(4) 損失補償等引当金	126,000	135,000	9,000	7.1	損失補償債務等の将来負担額
(5) その他	9,288	0	△ 9,288	△ 100.0	
2 流動負債	9,273,996	9,127,878	△ 146,118	△ 1.6	
(1) 1年内償還予定地方債	7,998,756	7,847,144	△ 151,612	△ 1.9	地方債のうち翌年度償還予定のもの
(2) 未払金	24,581	24,676	95	0.4	小中学校普通教室空調整備及び新南陽学校給食センター整備
(3) 賞与等引当金	763,854	755,993	△ 7,861	△ 1.0	翌年度に支給される12～3月の賞与分
(4) 預り金	475,703	486,845	11,142	2.3	寄託資産(歳計外現金)に相当する負債
(5) その他	11,103	13,221	2,118	19.1	鼓南小学校リース及び還付未済金
【純資産の部】	140,647,512	150,046,733	9,399,221	6.7	
1 固定資産等形成分	235,215,005	239,507,025	4,292,020	1.8	金銭以外の形態で保有される部分(固定資産等)
2 余剰分(不足分)	△ 94,567,493	△ 89,460,292	5,107,201	△ 5.4	金銭の形態で保有される部分
負債・純資産の計	238,167,055	244,207,576	6,040,521	2.5	

【資産額の修正について】

令和3年度財務書類の作成にあたり、固定資産台帳のデータについて修正を行ったため、貸借対照表の有形固定資産及び純資産にそれぞれ増減額を計上しています。

固定資産台帳の修正による固定資産の減 179,634千円

① 資産総額 2,442億1千万円

資産とは、将来にわたり公共サービスを提供するために使用されるもので、将来世代が引き継ぐことのできる財産です。

寄附金やボートレース事業収入を財源とした基金の増等により、資産総額は、前年度と比較して60億円の増となりました。

○有形固定資産の行政目的別内訳

(単位:百万円)

区分	令和2年度		令和3年度		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
生活インフラ・国土保全	124,416	59.6%	121,567	59.3%	△ 2,849
教育	39,343	18.8%	38,949	19.0%	△ 394
福祉	4,493	2.2%	4,115	2.0%	△ 378
環境衛生	4,769	2.3%	4,859	2.4%	90
産業振興	8,657	4.1%	8,749	4.3%	93
消防	5,163	2.5%	4,944	2.4%	△ 220
総務	21,923	10.5%	21,719	10.6%	△ 204
合計	208,764		204,902		△ 3,862

有形固定資産について行政目的別に見ると、生活インフラ・国土保全が1,216億円で、総額に対し59.3%、教育が389億5千万円で19.0%を占めています。

前年度と比較すると、生活インフラ・国土保全のうち、減価償却費が36億円と大きいため28億円の減となりました。

② 負債総額 941億6千万円

負債とは、返済すべき債務であり、将来世代が負担する借金などです。支払いの時期が1年超の固定負債と、1年以内の流動負債に区分しています。

負債が多ければ、それだけ市税などから返済に回さなくてはならない資金が多くなり、財政硬直化の原因となります。

市債の償還額が借入額を上回ったことなどから、負債総額は、前年度比較で33億6千万円の減となりました。

③ 純資産総額 1,500億円

会社では資本に当たるものですが、地方公会計制度ではその内容は大きく異なり、資産を形成した財源のうち、将来返済の必要のないものを表しています。

負債が将来世代の負担分であるのに対し、純資産は、過去及び現世代の負担分であると言えます。

前年度と比較すると、94億円の増となりました。

3 行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	51,076,200
業務費用	29,659,508
人件費	11,337,094
職員給与費	8,392,222
賞与等引当金繰入額	755,993
退職手当引当金繰入額	692,203
その他	1,496,676
物件費等	17,682,052
物件費	10,436,937
維持補修費	632,831
減価償却費	6,601,103
その他	11,181
その他の業務費用	640,361
支払利息	295,384
徴収不能引当金繰入額	48,259
その他	296,718
移転費用	21,416,692
補助金等	11,583,581
社会保障給付	6,112,271
他会計への繰出金	3,703,962
その他	16,879
経常収益	6,008,735
使用料及び手数料	966,252
その他	5,042,483
純経常行政コスト	45,067,466
臨時損失	6,509,946
災害復旧事業費	214,229
資産除売却損	367,673
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	9,000
その他	5,919,044
臨時利益	149,351
資産売却益	149,351
その他	—
純行政コスト	51,428,061

① 経常費用 510億8千万円

・業務費用のうち	人件費として	1 1 3億4千万円
	物件費等として	1 7 6億8千万円
	その他の業務費用として	6億4千万円

- ・移転費用（補助金や社会保障給付などに要する費用）として 214億2千万円

② 経常収益 60億1千万円

サービス利用者が負担する使用料や手数料などです。

③ 純経常行政コスト 450億7千万円

経常費用から経常収益を差し引いて算出したもので、経常的な行政サービスに要したコストを表します。

④ 臨時損失 65億1千万円

臨時利益 1 億5千万円

災害復旧経費や資産売却損益など、臨時に発生した費用・収益を表します。

昨年度と比較して、新型コロナウイルス感染症対策に係る経費が減少したため、臨時損失が小さくなっています。

⑤ 純行政コスト 514億3千万円

純経常行政コストから、臨時損失と臨時利益を差し引いて算出したものです。

経常費用に対する経常収益の割合（受益者負担の割合）は、11.8%になっています。

受益者負担を差し引いた残額（行政コスト）は、税収や国・県からの補助金などで賄っています。

○各科目の前年度比較

(単位:百万円)

区分	令和2年度	令和3年度	増減額
経常費用	52,099	51,076	△ 1,023
経常収益	3,832	6,009	2,177
純経常行政コスト	48,267	45,067	△ 3,200
臨時損益	17,210	6,510	△ 10,700
臨時利益	207	149	△ 58
純行政コスト	65,270	51,428	△ 13,842

前年度と比較すると、経常費用は１０億２千万円の減、経常収益は２１億８千万円の増となり、純経常行政コストは３２億円減少しました。

4 純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	140,647,512	235,215,005	△ 94,567,493	
純行政コスト(△)	△ 51,428,061		△ 51,428,061	
財源	60,670,707		60,670,707	
税収等	43,068,463		43,068,463	
国県等補助金	17,602,244		17,602,244	
本年度差額	9,242,646		9,242,646	
固定資産等の変動(内部変動)		4,135,444	△ 4,135,444	
有形固定資産等の増加		2,643,296	△ 2,643,296	
有形固定資産等の減少		△ 6,673,206	6,673,206	
貸付金・基金等の増加		12,301,525	△ 12,301,525	
貸付金・基金等の減少		△ 4,136,171	4,136,171	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	166,031	166,031		
その他	△ 9,455	△ 9,455	0	
本年度純資産変動額	9,399,221	4,292,020	5,107,201	
本年度末純資産残高	150,046,733	239,507,025	△ 89,460,292	

(純資産変動計算書の状況)

一般会計等の純資産は、前年度末と比較すると9億4千万円の増となりました。

5 資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	44,297,523
業務費用支出	22,881,386
人件費支出	11,216,097
物件費等支出	11,108,505
支払利息支出	295,384
その他の支出	261,401
移転費用支出	21,416,137
補助金等支出	11,583,581
社会保障給付支出	6,112,271
他会計への繰出支出	3,703,962
その他の支出	16,323
業務収入	60,748,411
税収等収入	43,390,626
国県等補助金収入	11,664,871
使用料及び手数料収入	967,074
その他の収入	4,725,839
臨時支出	6,117,282
災害復旧事業費支出	214,229
その他の支出	5,903,053
臨時収入	5,258,711
業務活動収支	15,592,316
【投資活動収支】	
投資活動支出	14,930,842
公共施設等整備費支出	2,665,207
基金積立金支出	10,432,411
投資及び出資金支出	809,107
貸付金支出	704,467
その他の支出	319,650
投資活動収入	4,935,877
国県等補助金収入	678,662
基金取崩収入	3,274,753
貸付金元金回収収入	809,032
資産売却収入	173,431
その他の収入	-
投資活動収支	△ 9,994,965
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,012,921
地方債償還支出	8,002,788
その他の支出	10,133
財務活動収入	4,534,700
地方債発行収入	4,534,700
その他の収入	-
財務活動収支	△ 3,478,221
本年度資金収支額	2,119,131
前年度末資金残高	1,946,194
本年度末資金残高	4,065,325
前年度末歳計外現金残高	475,703
本年度歳計外現金増減額	11,142
本年度末歳計外現金残高	486,845
本年度末現金預金残高	4,552,170

（資金収支計算書の状況）

① 業務活動収支（継続的に提供される行政サービスの収支）
⇒155億9千万円の黒字

② 投資活動収支（資産形成や出資金、貸付金などの収支）
⇒99億9千万円の赤字

③ 財務活動収支（地方債などの収支）
⇒34億8千万円の赤字

①～③の合計（令和2年度の資金収支額）
⇒21億2千万円の黒字

○各活動収支の前年度との比較

区分	令和2年度	令和3年度
業務活動収支	55億円の黒字	155億9千万円の黒字
投資活動収支	49億6千万円の赤字	99億9千万円の赤字
財務活動収支	8億6千万円の赤字	34億8千万円の赤字

業務活動収支は、税収等の増により黒字幅が拡大しました。

投資活動収支は、基金積立金支出の増加等により赤字幅が拡大しました。

財務活動収支は、地方債の借り入れに対し地方債の償還が上回っており、その上回り幅が増加したため、赤字幅が拡大しました。

今後も、投資的経費の支出と、地方債の借入れの抑制に努め、財政基盤の安定化を図っていきます。

Ⅲ 財務書類4表（全体）

1 財務書類 4 表相関図（全体）

貸借対照表

（令和4年3月31日現在）

【資産の部】		【負債の部】	
1. 固定資産	3,372億 219万円	1. 固定負債	1,450億 669万円
(1)有形固定資産	3,191億 41万円	(1)地方債	1,052億3,013万円
①事業用資産	1,300億3,782万円	(2)長期未払金	2億9,250万円
②インフラ資産	1,752億8,387万円	(3)退職手当引当金	104億1,871万円
③物品	137億7,872万円	(4)損失補償等引当金	1億3,500万円
(2)無形固定資産	11億4,588万円	(5)その他	289億3,035万円
(3)投資その他の資産	169億5,590万円	2. 流動負債	143億6,897万円
①投資及び出資金	17億5,836万円	(1)1年内償還予定地方債	112億6,151万円
②投資損失引当金	△1,370万円	(2)その他	31億 747万円
③長期延滞債権	19億7,241万円		
④基金	130億4,565万円	負債合計	1,593億7,566万円
⑤その他	1億9,318万円		
2. 流動資産	412億3,993万円	【純資産の部】	
(1)現金預金	326億5,120万円	純資産合計	2,190億6,647万円
(2)未収金	18億1,530万円		
(3)基金	60億5,601万円		
(4)その他	7億1,742万円		
資産合計	3,784億4,213万円	負債・純資産合計	3,784億4,213万円

資金収支計算書

（令和3年4月1日現在～令和4年3月31日現在）

1. 業務活動収支	235億8,453万円
2. 投資活動収支	△119億8,755万円
3. 財務活動収支	△45億8,773万円
本年度資金収支額	70億 925万円
前年度末資金残高	251億5,511万円
本年度末資金残高	321億6,436万円
本年度末歳計外現金残高	4億8,684万円
本年度末現金預金残高	326億5,120万円

行政コスト計算書

（令和3年4月1日現在～令和4年3月31日現在）

経常費用 a	1,653億 505万円
1. 業務費用	1,128億3,981万円
(1)人件費	128億9,425万円
(2)物件費等	345億6,463万円
(3)その他	653億8,093万円
2. 移転費用	524億6,524万円
(1)補助金等	463億2,191万円
(2)社会保障給付	61億1,499万円
(3)その他	2,835万円
経常収益 b	957億6,202万円
(1)使用料及び手数料	84億5,102万円
(2)その他	873億1,099万円
純経常行政コスト a-b	695億4,304万円
臨時損失 c	65億7,988万円
(1)災害復旧事業費	2億1,423万円
(2)資産除売却損	4億3,067万円
(3)損失補償等引当金繰入額	-
(4)その他	59億2,598万円
臨時利益 d	1億6,239万円
(1)資産売却益	1億4,935万円
(2)その他	1,303万円
純行政コスト (a-b)+(c-d)	759億6,053万円

コストは正数で表示しています

純資産変動計算書

（令和3年4月1日現在～令和4年3月31日現在）

前年度末純資産残高	2,059億5,256万円
純行政コスト e	△759億6,053万円
財源 f	887億8,722万円
(1)税収等	532億2,182万円
(2)国県等補助金	355億6,539万円
本年度差額 e+f	128億2,668万円
資産評価差額 g	-
無償所管換等 h	3億 75万円
その他 i	△1,352万円
本年度純資産変動額 e+f+g+h+i	131億1,391万円
本年度末純資産残高	2,190億6,647万円

2 貸借対照表（全体）

（令和4年3月31日現在）

会計：全体会計

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	337,202,195	固定負債	145,006,688
有形固定資産	319,100,412	地方債等	105,230,135
事業用資産	130,037,822	長期未払金	292,496
土地	60,237,949	退職手当引当金	10,418,710
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	135,000
立木竹	217,986	その他	28,930,348
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	14,368,972
建物	158,922,114	1年内償還予定地方債等	11,261,506
建物減価償却累計額	△ 97,328,109	未払金	1,643,262
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	13,155,534	前受金	17,737
工作物減価償却累計額	△ 6,871,104	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	862,493
船舶	6,989	預り金	561,855
船舶減価償却累計額	△ 1,120	その他	22,118
船舶減損損失累計額	-	負債合計	159,375,659
浮標等	132,330	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	△ 43,536	固定資産等形成分	343,350,830
浮標等減損損失累計額	-	余剰分（不足分）	△ 124,284,362
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	2,959,517		
その他減価償却累計額	△ 2,066,246		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	715,518		
インフラ資産	175,283,866		
土地	31,368,316		
土地減損損失累計額	-		
建物	5,681,883		
建物減価償却累計額	△ 2,314,814		
建物減損損失累計額	-		
工作物	271,765,342		
工作物減価償却累計額	△ 147,165,263		
工作物減損損失累計額	-		
その他	503,345		
その他減価償却累計額	△ 270,738		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	15,715,797		
物品	38,513,059		
物品減価償却累計額	△ 24,734,334		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,145,879		
ソフトウェア	11,044		
その他	1,134,835		
投資その他の資産	16,955,903		
投資及び出資金	1,758,357		
有価証券	45,100		
出資金	1,713,257		
その他	-		
長期延滞債権	1,972,411		
長期貸付金	549,556		
基金	13,045,655		
減債基金	-		
その他	13,045,655		
その他	87,563		
徴収不能引当金	△ 443,939		
流動資産	41,239,933		
現金預金	32,651,204		
未収金	1,815,304		
短期貸付金	92,626		
基金	6,056,009		
財政調整基金	4,799,716		
減債基金	1,256,293		
棚卸資産	20,261		
その他	630,900		
徴収不能引当金	△ 26,372		
繰延資産	-	純資産合計	219,066,468
資産合計	378,442,127	負債及び純資産合計	378,442,127

3 行政コスト計算書（全体）

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計：全体会計

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	165,305,054
業務費用	112,839,810
人件費	12,894,247
職員給与費	9,633,545
賞与等引当金繰入額	849,899
退職手当引当金繰入額	839,619
その他	1,571,185
物件費等	34,564,629
物件費	22,103,516
維持補修費	1,086,866
減価償却費	11,363,066
その他	11,181
その他の業務費用	65,380,934
支払利息	806,469
徴収不能引当金繰入額	94,294
その他	64,480,172
移転費用	52,465,243
補助金等	46,321,908
社会保障給付	6,114,987
その他	28,348
経常収益	95,762,016
使用料及び手数料	8,451,025
その他	87,310,991
純経常行政コスト	69,543,038
臨時損失	6,579,881
災害復旧事業費	214,229
資産除売却損	430,668
損失補償等引当金繰入額	9,000
その他	5,925,984
臨時利益	162,385
資産売却益	149,351
その他	13,035
純行政コスト	75,960,533

4 純資産変動計算書（全体）

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	205,952,560	341,886,482	△ 135,933,921	-
純行政コスト(△)	△ 75,960,533		△ 75,960,533	-
財源	88,787,215		88,787,215	-
税収等	53,221,821		53,221,821	-
国県等補助金	35,565,394		35,565,394	-
本年度差額	12,826,682		12,826,682	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,177,123	△ 1,177,123	
有形固定資産等の増加		5,904,241	△ 5,904,241	
有形固定資産等の減少		△ 11,499,613	11,499,613	
貸付金・基金等の増加		11,569,210	△ 11,569,210	
貸付金・基金等の減少		△ 4,796,715	4,796,715	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	300,746	300,746		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	△ 13,521	△ 13,521	0	
本年度純資産変動額	13,113,907	1,464,348	11,649,559	-
本年度末純資産残高	219,066,468	343,350,830	△ 124,284,362	-

5 資金収支計算書（全体）

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計：全体会計

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	153,891,771
業務費用支出	101,530,379
人件費支出	12,697,300
物件費等支出	23,642,446
支払利息支出	806,469
その他の支出	64,384,164
移転費用支出	52,361,392
補助金等支出	46,218,612
社会保障給付支出	6,114,987
その他の支出	27,793
業務収入	178,327,699
税収等収入	52,638,012
国県等補助金収入	28,492,524
使用料及び手数料収入	8,576,842
その他の収入	88,620,320
臨時支出	6,123,143
災害復旧事業費支出	214,229
その他の支出	5,908,914
臨時収入	5,271,746
業務活動収支	23,584,530
【投資活動収支】	
投資活動支出	18,405,015
公共施設等整備費支出	6,370,265
基金積立金支出	10,810,632
投資及び出資金支出	200,000
貸付金支出	704,467
その他の支出	319,650
投資活動収入	6,417,467
国県等補助金収入	1,513,455
基金取崩収入	3,874,085
貸付金元金回収収入	824,032
資産売却収入	173,802
その他の収入	32,092
投資活動収支	△ 11,987,548
【財務活動収支】	
財務活動支出	11,514,333
地方債等償還支出	11,449,154
その他の支出	65,180
財務活動収入	6,926,604
地方債等発行収入	6,122,400
その他の収入	804,204
財務活動収支	△ 4,587,729
本年度資金収支額	7,009,253
前年度末資金残高	25,155,106
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	32,164,359
前年度末歳計外現金残高	475,703
本年度歳計外現金増減額	11,142
本年度末歳計外現金残高	486,845
本年度末現金預金残高	32,651,204

IV 財務書類4表（連結）

1 財務書類4表相関図（連結）

貸借対照表

（令和4年3月31日現在）

[資産の部]		[負債の部]	
1. 固定資産	3,467億6,915万円	1. 固定負債	1,484億5,729万円
(1)有形固定資産	3,256億3,568万円	(1)地方債	1,079億7,761万円
①事業用資産	1,364億5,771万円	(2)長期未払金	2億9,250万円
②インフラ資産	1,752億8,387万円	(3)退職手当引当金	112億4,468万円
③物品	138億9,411万円	(4)その他	289億4,251万円
(2)無形固定資産	11億5,034万円	2. 流動負債	150億3,332万円
(3)投資その他の資産	199億8,313万円	(1)1年内償還予定地方債	116億7,311万円
①投資及び出資金	6億1,284万円	(2)その他	33億6,021万円
②長期延滞債権	19億7,599万円		
③基金	171億3,552万円	負債合計	1,634億9,061万円
④その他	2億5,878万円		
2. 流動資産	430億5,443万円	[純資産の部]	
(1)現金預金	342億5,621万円	純資産合計 2,263億3,296万円	
(2)未収金	19億1,096万円		
(3)基金	61億 915万円		
(4)その他	7億7,811万円		
資産合計	3,898億2,357万円	負債・純資産合計	3,898億2,357万円

資金収支計算書

（令和3年4月1日現在～令和4年3月31日現在）

1. 業務活動収支	237億7,842万円
2. 投資活動収支	△122億5,957万円
3. 財務活動収支	△48億2,021万円
本年度資金収支額	66億9,865万円
前年度末資金残高	270億5,907万円
本年度末資金残高	337億6,169万円
本年度末歳計外現金残高	4億9,452万円
本年度末現金預金残高	342億5,621万円

行政コスト計算書

（令和3年4月1日現在～令和4年3月31日現在）

経常費用 a	1,856億3,961万円
1. 業務費用	1,203億5,379万円
(1)人件費	163億5,416万円
(2)物件費等	378億8,185万円
(3)その他	661億1,778万円
2. 移転費用	652億8,582万円
(1)補助金等	593億3,991万円
(2)社会保障給付	58億9,750万円
(3)その他	4,798万円
経常収益 b	971億9,164万円
(1)使用料及び手数料	86億6,926万円
(2)その他	885億2,238万円
純経常行政コスト a-b	884億4,797万円
臨時損失 c	66億 190万円
(1)災害復旧事業費	2億1,464万円
(2)資産除売却損	5億 33万円
(3)その他	58億8,694万円
臨時利益 d	1億6,395万円
(1)資産売却益	1億4,939万円
(2)その他	1,456万円
純行政コスト (a-b)+(c-d)	948億8,592万円

コストは正数で表示しています

純資産変動計算書

（令和3年4月1日現在～令和4年3月31日現在）

前年度末純資産残高	2,137億2,443万円
純行政コスト e	△948億8,592万円
財源 f	1,073億8,788万円
(1)税収等	587億7,651万円
(2)国県等補助金	486億1,137万円
本年度差額 e+f	125億 196万円
資産評価差額 g	-
無償所管換等 h	2億3,466万円
その他 i	△1億3,717万円
本年度純資産変動額 e+f+g+h+i	126億 852万円
本年度末純資産残高	2,263億3,296万円

2 貸借対照表（連結）

（令和4年3月31日現在）

会計：連結会計

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	346,769,145	固定負債	148,457,292
有形固定資産	325,635,679	地方債等	107,977,607
事業用資産	136,457,706	長期未払金	292,496
土地	61,211,006	退職手当引当金	11,244,676
土地減損損失累計額	—	損失補償等引当金	—
立木竹	219,948	その他	28,942,513
立木竹減損損失累計額	—	流動負債	15,033,322
建物	165,721,323	1年内償還予定地方債等	11,673,114
建物減価償却累計額	△ 99,816,227	未払金	1,755,669
建物減損損失累計額	—	未払費用	—
工作物	21,558,576	前受金	38,807
工作物減価償却累計額	△ 14,151,090	前受収益	—
工作物減損損失累計額	—	賞与等引当金	939,693
船舶	413,833	預り金	592,808
船舶減価償却累計額	△ 407,964	その他	33,232
船舶減損損失累計額	—	負債合計	163,490,614
浮標等	132,330	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	△ 43,536	固定資産等形成分	352,975,832
浮標等減損損失累計額	—	余剰分（不足分）	△ 127,107,523
航空機	—	他団体出資等分	464,649
航空機減価償却累計額	—		
航空機減損損失累計額	—		
その他	3,003,448		
その他減価償却累計額	△ 2,099,461		
その他減損損失累計額	—		
建設仮勘定	715,518		
インフラ資産	175,283,866		
土地	31,368,316		
土地減損損失累計額	—		
建物	5,681,883		
建物減価償却累計額	△ 2,314,814		
建物減損損失累計額	—		
工作物	271,765,342		
工作物減価償却累計額	△ 147,165,263		
工作物減損損失累計額	—		
その他	503,345		
その他減価償却累計額	△ 270,738		
その他減損損失累計額	—		
建設仮勘定	15,715,797		
物品	39,087,890		
物品減価償却累計額	△ 25,193,783		
物品減損損失累計額	—		
無形固定資産	1,150,340		
ソフトウェア	14,270		
その他	1,136,071		
投資その他の資産	19,983,126		
投資及び出資金	612,841		
有価証券	27,348		
出資金	585,267		
その他	225		
長期延滞債権	1,975,986		
長期貸付金	571,431		
基金	17,135,517		
減債基金	—		
その他	17,135,517		
その他	131,347		
徴収不能引当金	△ 443,995		
流動資産	43,054,426		
現金預金	34,256,207		
未収金	1,910,959		
短期貸付金	97,541		
基金	6,109,146		
財政調整基金	4,852,853		
減債基金	1,256,293		
棚卸資産	70,764		
その他	636,235		
徴収不能引当金	△ 26,426		
繰延資産	—	純資産合計	226,332,958
資産合計	389,823,572	負債及び純資産合計	389,823,572

3 行政コスト計算書（連結）

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計：連結会計

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	185,639,610
業務費用	120,353,791
人件費	16,354,161
職員給与費	12,988,584
賞与等引当金繰入額	885,536
退職手当引当金繰入額	866,632
その他	1,613,408
物件費等	37,881,847
物件費	24,164,112
維持補修費	1,668,770
減価償却費	11,885,463
その他	163,503
その他の業務費用	66,117,783
支払利息	821,036
徴収不能引当金繰入額	94,402
その他	65,202,345
移転費用	65,285,819
補助金等	59,339,910
社会保障給付	5,897,505
その他	47,981
経常収益	97,191,641
使用料及び手数料	8,669,264
その他	88,522,377
純経常行政コスト	88,447,968
臨時損失	6,601,902
災害復旧事業費	214,636
資産除売却損	500,326
損失補償等引当金繰入額	-
その他	5,886,940
臨時利益	163,949
資産売却益	149,391
その他	14,558
純行政コスト	94,885,922

4 純資産変動計算書（連結）

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	213,724,433	351,882,541	△ 138,640,984	482,876
純行政コスト(△)	△ 94,885,922		△ 94,807,159	△ 78,764
財源	107,387,880		107,318,270	69,610
税金等	58,776,507		58,731,445	45,062
国県等補助金	48,611,373		48,586,825	24,549
本年度差額	12,501,958		12,511,111	△ 9,153
固定資産等の変動(内部変動)		969,360	△ 969,360	
有形固定資産等の増加		5,915,984	△ 5,915,984	
有形固定資産等の減少		△ 12,045,265	12,045,265	
貸付金・基金等の増加		12,153,483	△ 12,153,483	
貸付金・基金等の減少		△ 5,054,842	5,054,842	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	234,665	234,665		
他団体出資等分の増加			△ 134	134
他団体出資等分の減少			9,208	△ 9,208
比例連結割合変更に伴う差額	△ 286,989	△ 84,578	△ 202,410	-
その他	158,891	△ 26,155	185,046	
本年度純資産変動額	12,608,525	1,093,291	11,533,460	△ 18,227
本年度末純資産残高	226,332,958	352,975,832	△ 127,107,523	464,649

5 資金収支計算書（連結）

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	173,681,250
業務費用支出	108,497,170
人件費支出	16,107,047
物件費等支出	26,460,228
支払利息支出	821,168
その他の支出	65,108,728
移転費用支出	65,184,080
補助金等支出	59,236,615
社会保障給付支出	5,897,505
その他の支出	49,538
業務収入	198,302,777
税収等収入	58,152,085
国県等補助金収入	41,542,280
使用料及び手数料収入	8,795,081
その他の収入	89,813,331
臨時支出	6,115,289
災害復旧事業費支出	214,229
その他の支出	5,901,059
臨時収入	5,272,186
業務活動収支	23,778,425
【投資活動収支】	
投資活動支出	18,953,348
公共施設等整備費支出	6,382,009
基金積立金支出	11,346,289
投資及び出資金支出	200,000
貸付金支出	705,322
その他の支出	319,728
投資活動収入	6,693,781
国県等補助金収入	1,513,455
基金取崩収入	4,125,403
貸付金元金回収収入	830,085
資産売却収入	173,842
その他の収入	50,997
投資活動収支	△ 12,259,567
【財務活動収支】	
財務活動支出	11,785,667
地方債等償還支出	11,698,813
その他の支出	86,854
財務活動収入	6,965,457
地方債等発行収入	6,137,945
その他の収入	827,511
財務活動収支	△ 4,820,211
本年度資金収支額	6,698,648
前年度末資金残高	27,059,065
比例連結割合変更に伴う差額	3,977
本年度末資金残高	33,761,690
前年度末歳計外現金残高	482,715
本年度歳計外現金増減額	11,802
本年度末歳計外現金残高	494,517
本年度末現金預金残高	34,256,207

V 財務書類から算出される指標

財務書類から算出される指標

統一的な基準により作成した財務書類から、様々な指標を算出できます。
今後、他の地方公共団体との比較などにより、指標の活用を図っていきます。

(1)財務書類4表における市民1人当たりの数値

○市民1人当たりの数値は、各年度末（3/31）の人口で算出しています。

令和3年度：138,718人 令和2年度：140,392人

貸借対照表

		(単位:百万円)			<市民1人当たり> (単位:千円)		
		R2	R3	増減	R2	R3	増減
資産	一般会計等	238,167	244,208	6,041	1,696	1,760	64
	全体	370,489	378,442	7,953	2,639	2,728	89
	連結	382,684	389,824	7,140	2,726	2,810	84
負債	一般会計等	97,520	94,161	△ 3,359	695	679	△ 16
	全体	164,536	159,376	△ 5,160	1,172	1,149	△ 23
	連結	168,960	163,491	△ 5,469	1,203	1,179	△ 24
純資産	一般会計等	140,648	150,047	9,399	1,002	1,082	80
	全体	205,953	219,066	13,113	1,467	1,579	112
	連結	213,724	226,333	12,609	1,522	1,632	110

行政コスト計算書

		(単位:百万円)			<市民1人当たり> (単位:千円)		
		R2	R3	増減	R2	R3	増減
純経常行政 コスト	一般会計等	48,267	45,067	△ 3,200	344	325	△ 19
	全体	69,680	69,543	△ 137	496	501	5
	連結	87,653	88,448	795	624	638	14
純行政 コスト	一般会計等	65,270	51,428	△ 13,842	465	371	△ 94
	全体	86,798	75,961	△ 10,837	618	548	△ 70
	連結	104,774	94,886	△ 9,888	746	684	△ 62

純資産変動計算書・・・貸借対照表の「純資産」に同じ。

資金収支計算書

		(単位:百万円)			<市民1人当たり> (単位:千円)		
		R2	R3	増減	R2	R3	増減
本年度末 現金預金残高	一般会計等	2,422	4,552	2,130	17	33	16
	全体	25,631	32,651	7,020	183	235	52
	連結	27,542	34,256	6,714	196	247	51

端数処理のため、表の数字の集計が一致しないことがあります。

(2) 歳入額対資産比率

歳入額に対する資産の比率を算出することにより、今まで形成された資産が歳入の何年分に相当するかを表します。

	一般会計等	全体
令和2年度	2.9年	1.7年
令和3年度	3.2年	1.7年

(* 計算式) 資産 / 歳入総額 (資金収支計算書における収入の合計 + 前年度末資金残高)

一般会計等では、新型コロナウイルス感染症対策の補助金等により、歳入総額が減少したため年数が増加しています。

(3) 有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)

有形固定資産のうち償却資産について、取得価額に対する減価償却累計額の比率を算出します。耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているのか把握することができます。

	一般会計等	全体	連結
令和2年度	62.5%	55.6%	55.8%
令和3年度	64.0%	57.1%	57.4%

(* 計算式) 減価償却累計額の合計 / 償却資産の合計 (土地・立木・建設仮勘定を除く有形固定資産)

この比率が高いほど資産の老朽化が進んでいると言えます。本市は、一般会計等ベースでは60%を超えており、今後、維持補修費の増加が懸念されます。

今後も計画的な施設の改修を行うとともに、公共施設の適正配置を進めていく必要があります。

(4) 純資産比率

資産のうち、市税や国・県補助金など返済義務のない純資産の割合を表すものです。この比率が高いほど、過去及び現世代の負担で多くの資産を形成したと言えます。

	一般会計等	全体	連結
令和2年度	59.1%	55.6%	55.8%
令和3年度	61.4%	57.9%	58.1%

(* 計算式) 純資産 / 資産

この比率が増加すれば、現世代の負担で資産が増えたものと言えます。逆に減少すれば、資産形成において将来世代の負担が増えたことになります。

一般会計等では前年度から増加しており、現世代の負担により資産を取得したといえます。

(5)基礎的財政収支（プライマリーバランス）

地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等の借入額を除いた歳入のバランスを示す指標です。当該バランスが均衡している場合は、現世代のサービス受益と負担が釣り合っている状態であり、持続可能な財政運営がされていると言えます。

	一般会計等	全体
令和2年度	1,102百万円	9,238百万円
令和3年度	13,050百万円	19,340百万円

（＊計算式）業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金積立金支出、基金取崩収入を除く）

一般会計等について、市税の増加やボートレース事業の収入及び周南公立大学からの寄付金により業務収入が増加し、公共施設等整備費支出が減少したことで基礎的財政収支の黒字が大きく拡大しました。

今後も「持続可能なまちづくり」のために、収支均衡型の健全な財政運営に向けて取組を進めます。

(6)受益者負担の割合

経常費用に対する経常収益（利用者が負担する使用料・手数料など）の比率を算出することで、行政サービスにおける受益者負担の割合を表します。

	一般会計等	全体	連結
令和2年度	7.4%	58.0%	52.7%
令和3年度	11.8%	57.9%	52.4%

（＊計算式）経常収益／経常費用

一般会計等の割合は12％程度となっており、行政サービスの提供に係る費用の大部分を、市税や地方交付税、国・県補助金などで賄っている状態を表しています。

一方、全体・連結は、原則的に受益者負担で賄われるべき公営事業会計を含んでいるため、数値が高くなる傾向があります。

一般会計等について増加した理由は、ボートレース事業収入が17億円増加したためです。

他の団体との比較などによる分析を行いながら、受益者負担の適正化を図っていきます。

(7)行政コスト対財源比率

市税収入等の財源に対する経常的な行政サービスに係る費用から受益者負担分を控除した純経常行政コストの比率により、当年度の収入でどれだけのコストが賄われたかが分かります。

	一般会計等	全体	連結
令和2年度	73.5%	74.7%	77.9%
令和3年度	74.3%	78.3%	82.4%

(＊計算式) 純経常行政コスト／純資産変動計算書における財源

比率が100%を下回れば、純経常行政コストが当年度の収入で賄われていることを表します。この場合、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、または翌年度以降の負担が軽減されたことを表します。

逆に100%を超える場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、または翌年度以降の負担が増加したことを表し、財政状況の圧迫に注意する必要があります。

一般会計等では、ボートレース事業収入の増により純経常行政コストが圧縮されました。また、純資産変動計算書における財源を見ると、税収が増加していますが、それ以上に新型コロナウイルス感染症対策に関する補助金が減少した影響が大きかったため、比率が微増しました。全体、連結では、一般会計の歳入であるボートレース事業収入が相殺されるため、一般会計等と比較して比率が乖離しています。

〒745－8655

山口県周南市岐山通1丁目1番地

周南市 財政部 財政課

TEL : 0834－22－8237

メール : zaimu@city.shunan.lg.jp